

2026年3月期 第1四半期連結決算概要

2025年8月1日
住友化学株式会社

(単位：億円)

1. 業績 (IFRS)

	24年度1Q	25年度1Q	増減	25年度 予想	24年度
売上収益	6,121	5,261	△860	23,400	26,063
コア営業利益	57	277	220	1,500	1,405
営業利益	115	255	140	1,050	1,930
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△は損失)	244	△45	△289	400	386
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(△は損失)	14.91円	△2.76円	△17.67円	24.44円	23.59円
親会社所有者帰属持分 四半期(当期)利益率(ROE)	2.5%	△0.5%	△3.0%	4.2%	4.1%
平均為替レート(円/\$)	155.85	144.59	-	145.00	152.62
ナフサ価格(円/KL)	79,000	65,500	-	68,000	75,600

※ コア営業損益は、持分法による投資損益を含む営業損益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

2. セグメント別売上収益・コア営業利益 (IFRS)

(単位：億円)

		24年度1Q	25年度1Q	増減	25年度 予想	24年度
アグロ&ライフ ソリューション	売上収益	1,064	969	△95	5,300	5,402
	コア営業利益	49	22	△27	550	550
ICT&モビリティ ソリューション	売上収益	1,527	1,374	△153	5,800	6,070
	コア営業利益	212	184	△28	560	706
アドバンストメディカル ソリューション	売上収益	132	91	△41	600	621
	コア営業利益	5	△10	△15	40	40
エッセンシャル& グリーンマテリアルズ	売上収益	2,250	1,654	△596	7,800	8,990
	コア営業利益	△196	△55	141	△100	△585
住友ファーマ	売上収益	906	1,074	168	3,500	3,980
	コア営業利益	9	210	201	590	353
その他	売上収益	243	100	△143	400	999
	コア営業利益	49	18	△32	160	669
全社費用等	売上収益	-	-	-	-	-
	コア営業利益	△71	△92	△20	△300	△327
合計	売上収益	6,121	5,261	△860	23,400	26,063
	コア営業利益	57	277	220	1,500	1,405

※ △は損失

※ 前第3四半期連結会計期間からセグメントの変更を行っており、前期実績については比較のため組替を行っております。

3. 要約四半期連結損益計算書 (IFRS)

(単位: 億円)

	24年度1Q	25年度1Q	増減	増減率
売上収益	6,121	5,261	△860	△14.0%
コア営業利益	57	277	220	388.2%
（うち持分法による投資損益）	(△174)	(△98)	(75)	-
非経常項目（以下内訳）	58	△22	△81	-
（事業構造改善費用）	(△35)	(△27)	(8)	-
（固定資産売却益）	(101)	(1)	(△100)	-
（その他）	(△8)	(4)	(11)	-
営業利益	115	255	140	121.3%
金融損益（以下内訳）	260	△196	△456	-
（為替差損益※デリバティブ損益含む）	(290)	(△164)	(△454)	-
（その他）	(△30)	(△33)	(△2)	-
税引前四半期利益	375	58	△317	△84.5%
法人所得税費用	△36	△19	17	-
四半期利益	339	39	△300	△88.6%
非支配持分損益	△95	△84	11	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失）	244	△45	△289	-
ROE	2.5%	△0.5%		
平均為替レート（円/USD）	155.85	144.59		
ナフサ価格（円/KL）	79,000	65,500		
海外売上比率	69.2%	68.5%		

4. 要約四半期連結財政状態計算書 (IFRS)

(単位: 億円)

	25.3月末	25.6月末	増減		25.3月末	25.6月末	増減
流動資産	15,831	15,005	△826	負債	23,654	22,682	△972
現金及び現金同等物	2,098	1,426	△673	営業債務及びその他の債務	4,881	4,792	△90
営業債権及びその他の債権	5,938	5,389	△549	有利子負債	12,861	12,481	△380
棚卸資産	6,252	6,465	213	その他	5,911	5,409	△502
その他	1,542	1,724	182	資本	10,744	10,614	△130
非流動資産	18,567	18,291	△276	株主資本	7,223	7,098	△125
有形固定資産	7,593	7,559	△34	その他の資本の構成要素	1,785	1,761	△24
のれん及び無形資産	4,971	4,801	△170	非支配持分	1,736	1,755	19
その他	6,003	5,931	△71				
資産合計	34,398	33,295	△1,102	負債及び資本合計	34,398	33,295	△1,102
				親会社所有者帰属持分比率	26.2%	26.6%	0.4%
				D/Eレシオ（倍）	1.20	1.18	△0.02

5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	24年度1Q	25年度1Q	増減	24年度
営業キャッシュ・フロー	△123	240	363	2,330
投資キャッシュ・フロー	825	△459	△1,284	852
フリー・キャッシュ・フロー	702	△219	△922	3,183
財務キャッシュ・フロー	△630	△492	138	△3,008
その他	69	△9	△77	△68
現金及び現金同等物の増減	141	△721	△861	107
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,343	1,426	△917	2,098



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月1日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4005 URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水戸 信彰
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション部長 (氏名) 小林 俊二 (TEL) 03-5201-0200
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	526,140	△14.0	27,681	388.2	25,452	121.3	3,873	△88.6	△4,523	—	1,125	△98.4
2025年3月期第1四半期	612,144	8.7	5,670	—	11,499	—	33,886	—	24,383	—	69,876	△6.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2026年3月期第1四半期	円 銭 △2.76	円 銭 —
2025年3月期第1四半期	14.91	14.90

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期第1四半期 △9,826百万円 2025年3月期第1四半期 △17,352百万円
 税引前四半期利益 2026年3月期第1四半期 5,817百万円 2025年3月期第1四半期 37,481百万円

※コア営業利益は、持分法による投資損益を含む営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

※2026年3月期第1四半期における希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
2026年3月期第1四半期	百万円 3,329,549	百万円 1,061,390	百万円 885,865	% 26.6
2025年3月期	3,439,784	1,074,415	900,790	26.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 9.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100,000	△11.4	90,000	205.3	85,000	△29.9	25,000	—	15.28
通期	2,340,000	△10.2	150,000	6.7	105,000	△45.6	40,000	3.7	24.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年5月14日公表の「2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」では、2026年3月期第2四半期の連結業績予想を公表していませんでしたが、今回上記のとおり公表いたしました。なお、通期予想については変更していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 - 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 旭友電子材料科技 (無錫) 有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	1,657,217,608株	2025年3月期	1,657,217,608株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	20,519,186株	2025年3月期	20,517,033株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	1,636,496,435株	2025年3月期1Q	1,635,748,188株
------------	----------------	------------	----------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(財務報告の枠組み)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という。）に比べ860億円減少し、5,261億円となりました。損益面では、コア営業利益は277億円、営業利益は255億円となり、それぞれ前年同四半期を上回りましたが、親会社の所有者に帰属する四半期損益は45億円の損失となり、前年同四半期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、持分法による投資損益を含む営業損益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

(アグロ&ライフソリューション)

農業はインド等において出荷が堅調に推移しました。メチオニン（飼料添加物）は前年同四半期に比べ市況が下落しました。また、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、95億円減少し969億円となりました。コア営業利益は前年同四半期に比べ、27億円減少し22億円となりました。

(ICT&モビリティソリューション)

円高に伴う輸出手取りの減少や、在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。また、大型液晶ディスプレイ（LCD）用偏光フィルム事業の抜本的構造改革実施の影響や、景気後退懸念に伴う消費マインドの悪化等により、ディスプレイ関連材料の出荷が減少しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、153億円減少し1,374億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ、28億円減少し184億円となりました。

(アドバンストメディカルソリューション)

医薬品原薬・中間体については一部製品の出荷時期が前年同四半期とは異なったことにより出荷が減少しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、41億円減少し91億円となり、コア営業損益は前年同四半期に比べ、15億円悪化し10億円の損失となりました。

(エッセンシャル&グリーンマテリアルズ)

持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下「ペトロ・ラービグ社」という。）の定期修繕に伴い、販売子会社の出荷が減少したことに加え、前連結会計年度の事業撤退に伴いアルミニウム等の出荷が減少しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、596億円減少し1,654億円となりました。コア営業損益はペトロ・ラービグ社や合成樹脂等の交易条件が改善したことにより、前年同四半期に比べ、141億円改善し55億円の損失となりました。

(住友ファーマ)

北米においてオルゴビクス（進行性前立腺がん治療剤）及びジェムテサ（過活動膀胱治療剤）の売上が拡大したこと等により増収となりました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、168億円増加し1,074億円となりました。コア営業利益は、売上収益の増加に加え、事業構造改善効果の発現等により、研究開発費を含む販売費及び一般管理費が減少したことから、前年同四半期に比べ、201億円増加し210億円となりました。なお、再生・細胞医薬のCDMO（製法開発・製造受託）事業は本セグメントに属さないことや当社連結決算処理の影響等により、本セグメントの売上収益及びコア営業利益は、連結子会社である住友ファーマ株式会社の売上収益及びコア営業利益と異なります。

(その他)

上記5セグメント以外に、電力・蒸気の供給、運送・倉庫業務等を行っております。前連結会計年度に放射性診断薬事業等を売却したことにより、売上収益は前年同四半期に比べ、143億円減少し100億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ32億円減少し18億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,102億円減少し、3兆3,295億円となりました。現金及び現金同等物や、営業債権及びその他の債権が減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ972億円減少し、2兆2,682億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ380億円減少し、1兆2,481億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ130億円減少し、1兆614億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて0.4ポイント増加し、26.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、未公表でありました2026年3月期の第2四半期（中間期）連結業績予想について、下記のとおりお知らせいたします。なお、平均為替レートは145.00円/\$、ナフサ価格は63,800円/KLを前提としております。

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、現在精査中であり、第2四半期決算発表時に改めて説明いたします。

2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想の公表（2025年4月1日～2025年9月30日）

	売上収益	コア 営業利益	営業利益	親会社の 所有者に帰属する 中間利益	基本的 1株当たり 中間利益
前回発表予想（A）	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	円 銭 未定
今回修正予想（B）	1,100,000	90,000	85,000	25,000	15.28
増減額（B－A）	-	-	-	-	
増減率（%）	-	-	-	-	
（ご参考） 前年同期実績 （2025年3月期 第2四半期（中間期））	1,241,395	29,476	121,249	△6,527	△3.99

※ △は損失

(補足情報)

2026年3月期第2四半期(中間期)連結セグメント別業績予想

(単位:百万円)

		今回予想	(ご参考) 前年同期実績 (2025年3月期 第2四半期(中間期))
アグロ&ライフ ソリューション	売上収益	210,000	225,004
	コア営業利益	16,000	14,161
ICT&モビリティ ソリューション	売上収益	280,000	307,460
	コア営業利益	32,000	43,581
アドバンストメディカル ソリューション	売上収益	25,000	26,750
	コア営業利益	△1,000	355
エッセンシャル& グリーンマテリアルズ	売上収益	360,000	450,932
	コア営業利益	△19,000	△34,759
住友ファーマ	売上収益	205,000	180,400
	コア営業利益	72,000	3,040
その他 全社費用等	売上収益	20,000	50,849
	コア営業利益	△10,000	3,098
合計	売上収益	1,100,000	1,241,395
	コア営業利益	90,000	29,476

※ △は損失

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	209,838	142,561
営業債権及びその他の債権	593,836	538,949
その他の金融資産	45,015	60,091
棚卸資産	625,243	646,530
その他の流動資産	49,993	63,330
小計	1,523,925	1,451,461
売却目的で保有する資産	59,209	49,028
流動資産合計	1,583,134	1,500,489
非流動資産		
有形固定資産	759,266	755,865
のれん	257,811	250,508
無形資産	239,319	229,581
持分法で会計処理されている 投資	287,977	273,510
その他の金融資産	177,405	184,162
退職給付に係る資産	72,618	73,331
繰延税金資産	34,608	36,854
その他の非流動資産	27,646	25,249
非流動資産合計	1,856,650	1,829,060
資産合計	3,439,784	3,329,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	252,892	218,033
営業債務及びその他の債務	488,132	479,168
その他の金融負債	81,364	73,018
未払法人所得税等	10,627	7,201
引当金	89,711	85,885
その他の流動負債	109,360	88,366
小計	1,032,086	951,671
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	6,661	8,508
流動負債合計	1,038,747	960,179
非流動負債		
社債及び借入金	1,033,236	1,030,074
その他の金融負債	91,157	87,900
退職給付に係る負債	24,841	23,884
引当金	25,974	27,703
繰延税金負債	111,048	107,199
その他の非流動負債	40,366	31,220
非流動負債合計	1,326,622	1,307,980
負債合計	2,365,369	2,268,159
資本		
資本金	90,059	90,059
利益剰余金	640,611	628,066
自己株式	△8,361	△8,361
その他の資本の構成要素	174,871	173,299
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益	3,610	2,802
親会社の所有者に帰属する持分 合計	900,790	885,865
非支配持分	173,625	175,525
資本合計	1,074,415	1,061,390
負債及び資本合計	3,439,784	3,329,549

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	612,144	526,140
売上原価	△440,306	△362,436
売上総利益	171,838	163,704
販売費及び一般管理費	△151,235	△133,621
その他の営業収益	13,632	10,347
その他の営業費用	△5,384	△5,152
持分法による投資損益 (△は損失)	△17,352	△9,826
営業利益	11,499	25,452
金融収益	40,162	6,681
金融費用	△14,180	△26,316
税引前四半期利益	37,481	5,817
法人所得税費用	△3,595	△1,944
四半期利益	33,886	3,873
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	24,383	△4,523
非支配持分	9,503	8,396
四半期利益	33,886	3,873
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	14.91	△2.76
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	14.90	—

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	33,886	3,873
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	△5,376	5,464
確定給付制度の再測定	△7	227
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	981	203
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△4,402	5,894
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性金融資産	—	23
キャッシュ・フロー・ヘッジ	387	△354
在外営業活動体の換算差額	29,117	149
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	10,888	△8,460
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	40,392	△8,642
その他の包括利益合計	35,990	△2,748
四半期包括利益	69,876	1,125
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	62,157	△5,105
非支配持分	7,719	6,230
四半期包括利益	69,876	1,125

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2024年4月1日	89,938	237	578,175	△8,355	83,448	—
四半期利益(△は損失)	—	—	24,383	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△623	274
四半期包括利益合計	—	—	24,383	—	△623	274
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—
配当金	—	—	△4,908	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△24	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	27,001	—	△26,727	△274
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△24	22,093	△1	△26,727	△274
2024年6月30日	89,938	213	624,651	△8,356	56,098	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計					
2024年4月1日	319	220,266	304,033	1,725	965,753	198,613	1,164,366
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	24,383	9,503	33,886
その他の包括利益	387	39,461	39,499	△1,725	37,774	△1,784	35,990
四半期包括利益合計	387	39,461	39,499	△1,725	62,157	7,719	69,876
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	—	△4,908	△2,440	△7,348
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	—	—	28	28
非支配持分との取引	—	—	—	—	△24	24	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△27,001	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	118	118	△118	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	118	△26,883	△118	△4,933	△2,388	△7,321
2024年6月30日	706	259,845	316,649	△118	1,022,977	203,944	1,226,921

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2025年4月1日	90,059	—	640,611	△8,361	1,186	—
四半期利益(△は損失)	—	—	△4,523	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,736	224
四半期包括利益合計	—	—	△4,523	—	5,736	224
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	—	△0	0	—	—
配当金	—	—	△9,820	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	1,832	—	△1,611	△221
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△34	—	37	△3
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△8,022	△1	△1,574	△224
2025年6月30日	90,059	—	628,066	△8,361	5,348	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計					
2025年4月1日	87	173,598	174,871	3,610	900,790	173,625	1,074,415
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	△4,523	8,396	3,873
その他の包括利益	△364	△2,890	2,706	△3,288	△582	△2,166	△2,748
四半期包括利益合計	△364	△2,890	2,706	△3,288	△5,105	6,230	1,125
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	—	△9,820	△1,154	△10,974
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	△1,832	—	—	△3,176	△3,176
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	34	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	△2,480	△2,480	2,480	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,480	△4,278	2,480	△9,821	△4,330	△14,151
2025年6月30日	△277	168,228	173,299	2,802	885,865	175,525	1,061,390

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	37,481	5,817
減価償却費及び償却費	33,569	29,720
持分法による投資損益(△は益)	17,352	9,826
受取利息及び受取配当金	△6,589	△4,127
支払利息	7,425	7,369
事業構造改善費用	3,533	2,733
固定資産売却損益(△は益)	△10,135	△131
営業債権の増減額(△は増加)	35,473	61,306
棚卸資産の増減額(△は増加)	△39,931	△37,499
営業債務の増減額(△は減少)	3,782	8,516
前受収益の増減額(△は減少)	△2,961	△1,567
引当金の増減額(△は減少)	1,268	1,014
その他	△76,316	△49,408
小計	3,951	33,569
利息及び配当金の受取額	10,643	6,473
利息の支払額	△7,808	△5,770
法人所得税の支払額	△8,104	△9,522
事業構造改善費用の支払額	△10,940	△752
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,258	23,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△3,454	△11,991
固定資産の取得による支出	△36,076	△37,860
固定資産の売却による収入	12,242	1,127
子会社の売却による収入	—	12,323
子会社の売却による支出	△3,911	△6,508
投資の取得による支出	△902	△1,141
投資の売却及び償還による収入	113,633	141
その他	962	△2,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,494	△45,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21,922	16,495
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	18,000	△24,000
長期借入金の返済による支出	△36,718	△25,705
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△4,550	△4,236
配当金の支払額	△4,919	△9,828
非支配持分への配当金の支払額	△2,441	△1,155
その他	△490	△810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,040	△49,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,862	△880
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,058	△72,067
現金及び現金同等物の期首残高	217,449	209,838
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,751	4,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	234,258	142,561

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項に準拠して作成しております（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されております）。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アグロ&ライフソリューション」、「ICT&モビリティソリューション」、「アドバンストメディカルソリューション」、「エッセンシャル&グリーンマテリアルズ」、「住友ファーマ」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループは前第3四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに組み替えたものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
アグロ&ライフソリューション	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
ICT&モビリティソリューション	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル、高純度アルミニウム・アルミナ、化成品、添加剤、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
アドバンストメディカルソリューション	高度化低分子医薬分野、医療用オリゴ核酸分野、再生・細胞医薬分野のCDMO（製法開発、製造受託）事業等
エッセンシャル&グリーンマテリアルズ	合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品、普通アルミナ、合成ゴム等
住友ファーマ	低分子医薬品

2 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「要約四半期連結財務諸表」において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	アグロ& ライフ ソリューション	ICT& モビリティ ソリューション	アドバンス トメディカル ソリューション	エッセ ンシャル &グリーン マテリアルズ	住友ファーマ	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	106,430	152,673	13,172	224,964	90,598	587,837	24,307	—	612,144
セグメント間の 内部売上収益	361	1,810	1,692	2,330	10	6,203	17,310	△23,513	—
計	106,791	154,483	14,864	227,294	90,608	594,040	41,617	△23,513	612,144
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業損益)	4,932	21,171	477	△19,608	894	7,866	4,930	△7,126	5,670

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放射性診断薬、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△7,126百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,112百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究費等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	アグロ& ライフ ソリューション	ICT& モビリティ ソリューション	アドバンス トメディカル ソリューション	エッセ ンシャル &グリーン マテリアルズ	住友ファーマ	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	96,915	137,412	9,086	165,379	107,362	516,154	9,986	—	526,140
セグメント間の 内部売上収益	241	1,007	3,700	1,217	640	6,805	12,941	△19,746	—
計	97,156	138,419	12,786	166,596	108,002	522,959	22,927	△19,746	526,140
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業損益)	2,219	18,370	△1,024	△5,463	21,003	35,105	1,751	△9,175	27,681

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、運送・倉庫業務等を含んでおります。前連結会計年度に放射性診断薬事業等を売却したことにより、売上収益は前年同四半期に比べ減少しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△9,175百万円には、セグメント間取引消去154百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,329百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究費等であります。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
セグメント利益	5,670	27,681
事業構造改善費用	△3,533	△2,733
固定資産売却益	10,135	131
その他	△773	373
営業利益	11,499	25,452
金融収益	40,162	6,681
金融費用	△14,180	△26,316
税引前四半期利益	37,481	5,817

(重要な後発事象)

(当社子会社におけるアジア事業の会社分割(簡易吸収分割)並びに株式譲渡に関する手続きの完了)

当社の連結子会社である住友ファーマ株式会社(以下「住友ファーマ社」という。)は、2025年4月1日、同社の取締役会において、丸紅株式会社の完全子会社である丸紅グローバルファーマ株式会社との間で、住友ファーマ社の完全子会社である住友製薬投資(中国)有限公司(以下「住友製薬」という。)及びスミトモファーマアジアパシフィックプライベートリミテッド(以下「SMPAP」という。)並びにそれらの子会社によるアジア事業を、住友ファーマ社が新設する完全子会社(以下「新会社」という。)に吸収分割の方法により承継させた上で、新会社の発行済株式のうち60%を丸紅グローバルファーマ株式会社に譲渡することを定めた株式譲渡契約を締結することを決議しました。また、2025年7月31日付けで株式譲渡の手続きを完了し、同日付けで住友製薬及びSMPAPは住友ファーマ社の連結子会社から除外されました。

これらにより、当中間連結会計期間中にその他の営業収益として約450億円を計上する見込みであります。なお、当該金額は概算額であり、現時点では確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月1日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 亮 平指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 直 人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友化学株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。